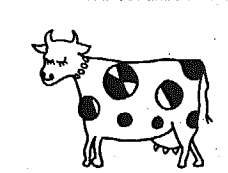
新春放談

横越村長　神田正平
（ききて）公民館長　田中郁郎



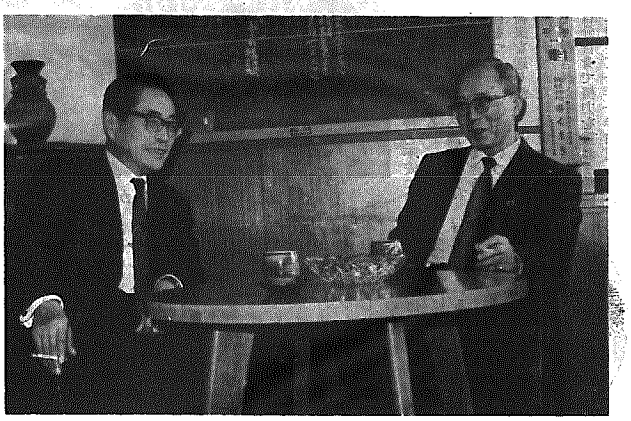
「館長」　村長さん、新年お目出度うございます。お正月早々参りまして相済みませんところで朝から大変お顔の色もよくて御気嬢御満悦のようですが、年頭に当ってこれからいろいろお話を伺いたいと思います。昨年は国の中でも村の中でも話題の多い年でありましたが、新しい年を迎え、昨年をふりかえり今年の抱負などについておききしたいと思いますのでよろしく。

「村長」　館長さん、明けましてお目出度うございます。本年もよろしく。やはり年の始めはよいものですね。何かしら心がすがすがしくなりまして。

これからの話もやゝ脱線気味になりますがよろしく。今おっしゃったように、昨年一九七二年はいろいろな意味で思い出の多い年でしたね。オリンピックの開催、日中国交回復、そして沖縄の本土復帰も永年の異民族支配から脱し国内では、春早々赤軍派の浅間山荘事件、傷ましい航空機事故の連続発生、政界では佐藤長期政権の引退と田中新内閣の誕生、国会解散、総選挙その間絶えず問題になっている人口の過疎過密、物価高、公害問題等ほんとうに慌しい一年間だと思いますね。

然し、何れこれ等の事もやがて歴史の一こまにすぎないことかも知れませんが、その中でも我が国として最も歴史に残る事は沖縄の本土復帰と日中国交樹立ができたことと思います。沖縄の問題もまだ核や基地の問題が残るとしても永年の異民族支配から脱して、悲願の本土並になったことは、戦後処理に最後の一頁を加えたものと思います。

そして日中との不幸な関係も、これで清算されたわけで、私も昭和十五年から終戦時迄中支から満洲に転々として戦場を歩いた一人として感無量です。



三五〇世帯の宅地造成
各県道改良工事近く着手

「館長」　昨年、村では市街化区域内の農地の宅地並課税をめぐって議会や農業団体等で大分論争がなされ、村長さんも大分油をしぼられたようですがその点と都市開発の現況についてお聞かせ下さい。

「村長」　やあ、大変痛い所を突かれましたが、昨年の二月頃この問題で大変お騒がせしたことをお詫び致しますが、要は都市計画事業を計画的に然も早いピッチで進める事によって、宅地並課税の該当農地を極力減らす事と、環境条件がどうしても開発不可能な農地については、国と協議の上何等かの方法で免減措置を考えていくべきだと思います。

村の都市計画は概ね十ヵ年間（目標昭五五まで）で市街化を進めるものですが、最近の新潟市及周辺の発展と亀田バイパスその他道路網の整備によって、予定より開発が急速に進んでおります。

横越地区では、約十町歩程度の宅地化と約三町歩の工場用地化がなされ、今盛んに民間会社と農協の手で宅地造成中です。

その他新潟市の水道用地や村の小学校統合校敷地約八町五反歩程度も造成中でこの地区での未開発地は残りわずかになりました。

二本木地区の住居地域の宅地開発も近く実現される予定です。

従って宅地造成後は五年を待たずして約三五〇世帯位の戸数増が見込れ、かなりの人口増になるものと考えています。

これに伴う都市施設即ち、街路、下水、上水道等については計画的に進めておりますが都市下水は明年第三年目、街路事業は明年から着工、上水道配管布設は本年度中に完了の予定です。やはり一番頭の悩む問題は、下水処理で今後は広域的な流域下水道（公共下水）計画によらなければ、解決できないので目下県に対して要望中です。

「館長」　次に、村長さんは道路整備を施策の目玉としてやってこられ、各部落の舗装などもかなり実施されているようですが、村全体としての道路計画や、今後の構想についてお聞かせ下さい。

「村長」　私も就任以来、道路整備についてはかなり意欲的に取り組んできましたが、実はこれからがなかなか大変なのです。

議員の皆さんからよく道路村長だなんていわれて、ほめられているのか、くさされているのかそんな事でひやかされておりますが、一面有難いひやかしだと思っています。

道路整備は、国の経済成長に伴って社会開発の柱とし、国も県も施策の重点事業として進めております。

即ち、地域の発展は先ず道路の整備からというわけです私どもの村でも国道一本と県道が五本通過しております。

国道四九号線の横越地内における交通状態は既にマヒ状態ですので、どうしてもバイパスの必要性が絶対的です今後隣接町村と一しょになってこれが実現に努力したいと思います。

既に運動を開始しました。県道のうち、沢海―酒屋線は大規模農道事業で近く着工しますし、横越―新潟線（赤道）も特殊改良で本年度から用地買収が開始されます。

大江山―五泉線（堤防上）は明年度建設省の営上工事で完了する事になっていますので、引続き舗装が予定されております。

村道の改良については大規模農道及び附帯農業事業が大巾に改良計画（県営）を進める予定です。

その他、焼山幹線道の新設阿賀用水道沿いの沢海―小杉線の舗装、木津―横越線の改良等、懸案の大事業をたくさん抱えていますが、国、県の協力を得、村の財政等も考えて計画的に進める予定です。

なお部落舗装も引き続き実施の予定ですが、学校建築の関係上若干事業費の圧縮を余儀なくされるようです。

又、阿賀大橋の構想や木津地内における小阿賀橋架橋の計画も今後前進させなければならないと思っております。

「館長」　村で今最も大事業は、小学校の統合計画だと思いますが、これはまかり間違うと首長の首にもかゝる問題だと思うのですが、現在の状勢やその具体的計画などはどうなっているのですか。

「村長」　仰せの通り小学校の統合問題は、横越村立ち始って以来の大事業です。

従って私も慎重に進めて参りましたが、幸い統合調査委員会の真剣な調査と御協力、そして村民各位の御理解を得て、順調に進んでおります。

近代的設備の統合校舎
48年から三ケ年で新築

規模は十八学級で、校舎の面積が三、九七二㎡（一、二〇二坪）体育館九〇八㎡（二七五坪）給食室一四八㎡（四五坪）総事業費が約三億五千万円事業年度は昭和四十八年から五十年の三か年の予定です。但し、敷地造成は本年度中に完了の予定で目下造成中です。

従って実質統合校の発足は昭和五十一年の春からということになりましょう。

教育の重要性としかも教育の近代化が叫ばれている今日施設の完備した校舎と、良い教師を得る事によって横越村の教育が名実共に教育村横越の名に恥じないようにしたいものだと考えています。

「館長」　道路問題では大変景気のよいお話をおききしましたが、最後に今一番問題と思われている農業問題、さきほどのお話のように、市街化の推進によって公民館の周辺の田が次々と埋立てられこれからの横越の農業がどうなっていくのか、素人ながら心配のなですが、それに対する方針社会教育にも関係が深いと思いますが、世論で最も取上げられている福祉問題、村民の健康を守る保健衛生行政についてのお話を承りたいと思います。

「村長」　御指摘の通り、今日本の農業は岐路に立っています。

いわゆる国の高度経済成長のヒズミにあるのが今の農業だと思っています。

農業問題だけ論じていますと何時間もかかりますが、一口に言って国の農業政策の中にこれぞという抜本的な対策がなく、いうなれば、政治の貧困がまともに農業に覆いかぶさってきているという感じです。従って農家自身も当然の事ながら生産意欲の減退を生じているのではないかと思います。

昭和四十七年の水稲の作柄等から見ても、比較的順調な気象条件の中に前年度を下廻った収穫しかなかった事を考えても、生産意欲の減退という事が大きくいわれると思います。

私たちの横越村は都市近郊農村として新潟市の発展と共に、多少都市化の様相をきたし、或る程度の農地も宅地化されると事となりますが、大部分の農用地は農業地域として生きていかなければならない地帯であります。

然も、一面都市近郊という地理的な有利性もありながら

都市近郊特産農業を
国の抜本的な農政を望む

と思います。合併前に水不足の地域（二本木方面）や新しい宅地造成が見込れる地区には、バイパス管を設ける予定で既に工事着工いたします。

大変長々ととりとめもない話になりましたが、私は性来饒にして要を得たお話ができなくて、大変失礼いたしました。本年もよろしく村民の皆様にも良い年をお迎え下さるようお伺え下さい。

「館長」　大変長い時間有難うございました。

村長さんもお元気であまり飲みすぎないように、八千村民の幸せのために頑張って下さい。

一月から
老人医療の無料化へ

福祉行政については、国では経済成長の速度をゆるめて本格的な福祉行政に取組もうとしておりますが、大変結構なことで、本年から年金の増額や老人医療給付の改善等が行われます。

村でもこの一月から老人医療の無料化を国の施策に合わせて実施いたします。

なお、保険施設として新潟市に中央綜合病院（ベット五〇〇）が近く完成いたしますので、村でもそこに参加する予定です。

又、し尿処理施設も新潟市亀田、黒埼、横越の四市町村で非常に大きな施設をつくり本年の四月から稼動します。

この点はまあ心配ありません

水道については、新潟市の水道局が横越村に大きな施設の浄水場を作りますので、この農業に新潟市の水道と合併すべく準備を進めておりますこれは昭和五十年頃完成する

逆に新潟周辺の人達からの農地の買いあさりを受ける地帯でもあり、だんだんと農業振興を進めるにも問題が生じております。

然しながら、村の産業政策の中心は何としても農業振興であります。

従って米を基幹作目としながら、横越村の特産である果樹、蔬菜、球根等の複合作目と酪農、養豚等の家畜経営を進める事が大切です。

そしてその経営の在り方も種目別の協業化の方向にいかなければならないし、ゆくゆくは、大型の農業法人化の方向を辿るように誘導しなければならないと思います。

そのためには農地の集団化や土地基盤の整備や、農村環境整備事業を取り入れていかなければならない。

国も近く国会に農村環境整備法案を提案し、全国一千カ所の農業地域を指定し、一カ所約十五億程度の事業費を投資しようとしています。

要するに、農業問題の解決は基本的には、国の農政の方向付けが一番大切で、それに農民個々の意欲と智慮及び創造性、そして県や市町村及び農業団体の積極的な指導協力がなければ解決できません。

新しい年に当って、もっと前向きに、真剣に取り組まなければならないと思います。